

# 山田みやこの活動報告

令和6年5月9日(木)

## 民主市民クラブ 県外調査 長野県

県立長野図書館 特別支援教育 フリースクール 減塩プロジェクトについて調査

### ①県立長野図書館

#### 館長の森 いずみさんより

中高生・働く世代・シニア世代等それぞれ来館することで、本の貸出から新サービス(プログラミング・イベント参加) 活動の企画、「予想外の発見」や「緩いつながり」が持てる。さらに、図書館司書によるプログラミング教室の参加呼びかけ、選書、新サービスのアナウンス、イベントや活動の企画サポートなどを実施。

2015年～2019年の5ヶ年 図書館改革事業

2020年～2025年の5ヶ年 図書館進化事業

特色ある図書館にするための工夫・苦勞をしていく。本の館から情報・知識基盤社会の「知の拠点」へ

そのためには ①情報の改革 ②人の変革 ③空間の革新が必要

資料等の購入費は電子図書館(電子書籍)、児童書・児童向け体験グッズ購入は、一般財源と企業局こども未来基金を使う。

長野県総合5か年計画の中で、デジタル化・オープン化を進め、県民が地域の歴史や文化芸術にアクセスしやすい環境を充実する。

すべての県民にとって、デジタル化により学びにアクセスしやすい環境を充実する。

地域情報資源のポータルサイト「信州ナレッジスクウェア」の活用によりアクセスしやすい環境を充実する。

#### 県立図書館の「ミッション・ビジョン」は、共知・共創のひろば

「信州・学び創造ラボ」→知的活動の展開・循環

「居場所」→学校以外で安心できる地域に根ざした学びの場の体験の場

「Labo Café」→匿名で社会と繋がれる第三の場所

山間部が多いため、市町村と県による協働電子図書館

#### 人材育成から見た公共図書館として

他館の先輩司書との連携

持ち寄り学び合いノウハウを共有する研究の場

得意分野を活かして運営に関わる場

#### 利用動向

市町村ごと年代・世代ごとの利用実績を見える化し、利用効率、顧客満足度を向上

貸し出し数 2024年3月末 134,240冊(2024年3月末)

## 学校連携

連携チームを立ち上げ、学校や学年単位でIDを一括登録。

小中学校から高等学校、特別支援学校、認証フリースクールも対象に。

紙と電子どちらも使える選択の幅を広げる。

聴覚障がいの方向けの体験会開催。

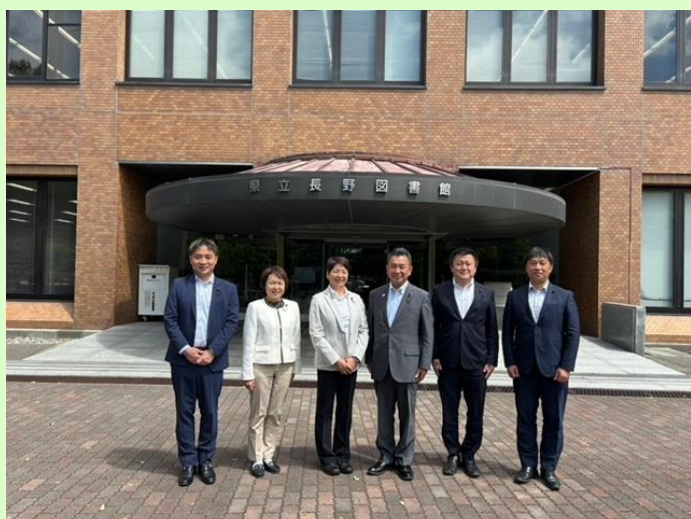
視覚障がいの方向けのアクセシブルライブラリー(電子書籍を音声で自動読み上げ)

## 未来の図書館造

物理的・ハイブリット・電子図書館として、リアルとバーチャルのベストミックスをめざす。

県内書店の在庫情報につなげたい。

- ※ 森いずみ館長さんからいきいきとした表情で、図書館の説明・案内をいただいた。  
楽しい空間、行ってみたい場、情報と体験の場として、誰もが必要な情報にアクセスすることで、民主的な社会の実現・地域の営みに参画でき、技術の進展に適応しながら住民生活の質の向上に貢献する公共サービスとしての図書館の姿に感動した。



## ② 特別支援学校の寄宿舎について

### 実現すべき学びの姿

児童生徒の可能性が最大限伸びる学び

共生社会の実現に向けた協働の学び

寄宿舎は「通学保障」「家庭支援」「社会的自立」を支えるための機能向上の場

通学保障と家庭支援を目的とした利用者はどちらも1割と低く、社会的自立を目的とした利用が8割。

在籍児童生徒が増える中、寄宿舎利用は減少傾向。寄宿舎指導員は、独自の昇任制度「寄宿舎教諭」を導入し、通常業務に加え校外学習の引率や支援会議のコーディネーターを担当し、経験を積む。

施設の老朽化が課題。放課後等デイサービスやショートステイ等の福祉サービスを受け、中学卒業後をみすえ、寄宿舎に入りながらサービスを併用している舎生もいる。

個別の指導計画を作成し個々の実態に応じた指導により生活習慣の確立、社会性の伸長、困難さの改善の指導・効果について保護者から高い評価を得ている。

**※寄宿舎の廃止は考えていない。寄宿舎の役割を今後も担う。**

舎生が減少する中で、グループ活動の確保、共生社会実現の観点から、複数の特別支援学校の児童生徒が利用できる寄宿舎について研究を進める。今後のあり方について様々な立場の意見を丁寧に聞き取り検討していく。教育機会の均等や適切な生活支援の確保のため、寄宿舎入舎基準等の基本部分を全県で統一する。

### ③ フリースクール認証制度

令和6年からの制度で、一定の基準を満たすフリースクール等民間施設を県が認証し、必要な支援を行う。居場所支援型と学び支援型がある。認証は3年間有効で、運営経費の補助金が出る。

居場所型は年間48万円から60万円、学び型は年間140万円から200万円の補助。

ポイントは子どもたちの学びの希望をくみ取ることと、信州の豊かな環境を活かし、自由で多様に富んだ学びの機会を行政が認証する。

**※フリースクール等民間施設と利用児童生徒はともにR4年はH29年の4倍以上に増加している。教育委員会と在籍校との連携協力促進により、安心して利用できる仕組みを作った。**

令和6年度の予算額80,174千円、フリースクールの運営が厳しいために、運営経費の補助に加え研修や情報発信関係機関との連携を総合的に支援。

本県はまだフリースクールの理解を深めなければならない段階。教育機会の保障について行政とあり方を真剣に議論し、実行しなければならないと痛感した。

### ④ 減塩プロジェクト

山ノ内町健康福祉課健康づくり支援より説明

食環境整備に取り組んだきっかけは脳出血死亡が県内1位。薄味を基本とした減塩活動に限界があった。2019年高血圧減塩の講演会を開き、住民の声により減塩食品をバイキング形式で試食し、「やまのうち減塩プロジェクト」がスタート。住民が減塩食品を購入できる店舗を5つ、血圧手帳配布と減塩お菓子を試食体験。しかし、野菜を塩蔵する文化があり大人の食文化が子どもへも影響し、3歳児検診時の尿中塩分測定で9割が基準以上だった。そこで、飲食店との連携で、減塩食を提供する飲食店の認証を外食部門・中食部門において行った。スマートミール作戦として、減塩協力店で貯まる、使えるポイントと割引券(400円)を配布。取り組みの成果として食塩摂取量、高血圧Ⅱ度以上が改善された。

**※自宅での食事+外食・中食にも減塩対策を**

**取ることで、町民の健康長寿に努めている。**

**そこには、保健師さんの継続した努力があった。**

